

2025年度事業報告書 (摘要版)

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

一般社団法人CRD協会

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号

TEL (03)6667-1750

FAX (03)6667-1755

目 次

I. 事業概要

1. 預金口座取引情報を活用した信用力評価モデル(名称:T-Forest)の導入推進	2
2. 子会社が取り組む国際支援事業のサポート	2
3. 会員向けサービス提供の強化を通じた利用度、満足度の向上	3
(1) データベースの充実	
(2) CRD モデルの 2025 年度定期検証	
(3) デフォルト予測精度が高い財務モデルの利用推進	4
(4) CRD 統合ツールの導入推進	
(5) 内部格付制度の検証・再構築支援と CRD 財務モデルの導入推進	
(6) アパートローン共同データベースサービスの推進	5
(7) 統計情報・データ分析・サンプルデータ提供サービス、レポート発信等	
(8) 研修サービス・各種セミナー開催	
(9) 共同データベースの精度向上	6
(10) CRD システムの機能検討	
4. 新規会員の獲得や新規事業の開拓・展開	6
(1) 会員の状況	
(2) 簡易財務モデル(CorpSL)の開発	
(3) ESG 関連データ収集に向けた対応	7
(4) 子会社が提供する McSS 商用版の新規マーケット開拓サポート	
II. 業務運営体制等	7
1. 業務運営体制	
2. システムの管理状況	8
3. 子会社の事業活動状況	

I. 事業概要

当協会は国からの政策協力要請を受け 2001 年に発足した後、中小企業に対する資金供給の円滑化に貢献するとの目的を実現するために様々な事業を展開してきている。全国 51 の信用保証協会、政府系金融機関、約 100 の民間金融機関(大手銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、農業系金融機関等)などを会員とする多様性に富むユニークなデータベース機関であり、当協会のデータベースの価値や金融機関の重要な役割である中小企業の金融円滑化に貢献する金融インフラの必要性・重要性に賛同している会員で構成されている。2025 年度においては、会員との接点を増やし以下の業務運営方針の主要 4 項目に基づき、当協会として出来得るサポートを積極的に行った。

<2025 年度業務運営方針>

- (1) 預金口座取引情報を活用した信用力評価モデル(T-Forest)の導入推進
- (2) 子会社に取り組む国際支援事業のサポート
- (3) 会員向けサービス提供の強化を通じた利用度、満足度の向上
- (4) 新規会員の獲得や新規事業の開拓・展開

2025 年度の主な事業内容について、以下の通り報告する。

1. 預金口座取引情報を活用した信用力評価モデル(名称:T-Forest)の導入推進

当協会は、預金口座取引情報と AI 技術を活用し、将来のデフォルトを高い精度で予測する信用力評価モデル(名称:T-Forest)を、りそな銀行との共同研究により 2018 年にリリースして以降、モデル種類の拡張やツールの拡充に継続的に取り組んできた。2025 年度には、利用ユーザーに 7 月開催の CRD セミナーへご登壇いただき、期中モニタリング(アパートローンモニタリングを含む)や審査における活用方法をご紹介いただいた。また、AI モデルは高精度だが判断根拠が不明確という課題が指摘されているが、当協会ではユーザーと 2024 年度に共同研究を実施し、評価結果の要因分解を可能としてきた。2025 年度には、その成果のユーザーへの展開を目的としてツール化の検討を進め、2026 年度上期のシステム開発に向けた準備を行った。これとは別に、T-Forest スコアをセグメント単位の早期アラートに活用するなど、新たな活用方法に関する共同研究も推進し、一定の成果を得た。今後も T-Forest のアパートローンへの活用を含む認知度向上に取り組み、新規先への導入を推進する。

2. 子会社に取り組む国際支援事業のサポート

アジア諸国を中心とした海外からの金融インフラ整備援助要請に対し、子会社(CRD ビジネスサポート株式会社)と連携し、データベースの整備、スコアリングモデルの構築等に係る支援事業を推進している。具体的には、フィリピンについて、2020 年 4 月に当協会と子会社との共同企業体で独立行政法人国際協力機構(JICA)の技術協力プロジェクト「フィリピン国企業信用リスクデータベース構築プロジェクト」を受託した。その後、2025 年 2 月に第二フェーズを受託し、2025 年度も引き続きプロジェクトを推進した。第二フェーズでは、30 を超える参加金融機関のデータを反映したデータベースの質の維持、及びスコアリングモデルの

実用化に向けた精度の維持・向上を図っている。あわせて、クラウド基盤の強化を踏まえた追加サービスの開発や、持続可能な CRD 運営主体の設置等の取組みを推進している。

3. 会員向けサービス提供の強化を通じた利用度、満足度の向上

(1) データベースの充実

CRD サービスが生み出す付加価値の源泉は会員から提供されるデータにある。

1995 年決算以降、2026 年 3 月末現在までのデータ蓄積状況は、債務者数：4,821 千件（決算書数：37,411 千件）、うちデフォルトデータは、債務者数：715 千件（決算書数：5,641 千件）となっている。これを法人、個人事業主別で見ると以下の通りであり、会員の協力により毎年度着実に増加している。

① 法人

債務者数	3,248 千件（ 決算書数 30,041 千件 ）
うちデフォルトデータ	489 千件（ 決算書数 4,475 千件 ）

② 個人事業主

債務者数	1,573 千件（ 決算書数 7,370 千件 ）
うちデフォルトデータ	226 千件（ 決算書数 1,166 千件 ）

(2) CRD モデルの 2025 年度定期検証

会員が当協会の提供するモデルを信頼して利用できるように、例年同様、モデルの定期検証に取り組んだ。2025 年度定期検証に関する CRD モデル第三者評価委員会（委員長＝山下智志統計数理研究所所長）の評価結果は、次の通りである。

- ① CRD モデル 3 の期間 1 年 PD の AR 値は、主に Covid-19 関連資金繰り支援策の影響により 2020 年に従前の水準からは低下したが、2021 年はやや上昇し、それ以降も概ね横ばいの水準で推移している。
- ② 法人の信用保険・保証料率算定に用いられている CRD モデル 3 の期間 3 年 PD について、保証協会データのみを用い、代位弁済のみをデフォルトと定義して、信用保険・保証料の料率区分により AR 値を見たところ、全期間で期間 3 年推計 PD としては実用に足る十分な水準を確保している。
- ③ CorpSG は、CRD モデル 3 の後継モデルとして、信用保険・保証料率算定に際し、2026 年 4 月期決算書より、その期間 3 年推計 PD が利用されるモデルである。その CorpSG の定期検証では、期間 1 年及び期間 3 年の AR 値に関し、初回の検証を実施した 2016 年度以来、毎年の検証結果において、CRD モデル 3 対比で精度面の優位性が安定的に示されている。特に、売上高規模の小さい先や業歴の浅い先に対しては、精度の差が顕著である。加えて、モデルの扱いやすさの面でも優れており、現状 CRD モデル 3 を利用している会員に対しては、少なくとも、入力対象データが同一の財務項目である、後継モデルの CorpSG へ切り替えることを推奨する。
- ④ 金融機関用モデルの CorpSB は、デフォルト定義は異なるものの、CRD モデル 3 や CorpSG と比較してより高い精度が示されている。今後において新たなクレジットスコア

リングモデルの導入や切り替えを検討する会員に対しては、特に精度面の向上を企図するものであれば、採用モデルの有力な候補対象の一つとして、CorpSB を加えることを推奨する。

- ⑤ 個人事業主モデルのうち、BS モデルが信用保険・保証料率算定に用いられている CRD モデル4の検証結果では、主にCovid-19 関連資金繰り支援策の影響により2020年に AR 値の低下が見られたが、2022 年以降は 2019 年以前の水準まで回復している。BS モデルについては、個人事業主を対象とする信用リスク評価モデルとしてはその順位精度に特段の問題は確認されない。
- ⑥ PropS は、CRD モデル 4 の後継モデルとして、信用保険・保証料率算定に際し、2026 年分申告書より、その BS モデルの利用が想定されるモデルである。その AR 値については、2019 年、2020 年に低下が見られたが、2021 年以降は回復傾向にあり、個人事業主を対象とする信用リスク評価モデルとしてはその順位精度に特段の問題は確認されない。また、モデル開発時からこれまでの検証期間において、2022 年を除き、CRD モデル 4 対比で精度面の優位性が確認されている。以上を踏まえ、現状 CRD モデル 4 を利用している会員に対しては、PropS への切り替え検討を行うことを推奨する。

(3) デフォルト予測精度が高い財務モデルの利用推進

「CorpSG・CorpSB(法人モデル)」、「PropS(個人事業主モデル)」については、上述の通り CRD モデル第三者評価委員会においても、CRD モデル 3(法人モデル)や CRD モデル 4(個人事業主モデル)からの切り替えや利用が推奨されており、会員に対して検証結果の情報提供を継続しながら、導入に向けた働きかけを行った。また 2026 年度に信用保険・保証料率を算定するモデルが CRD モデル3から CorpSG、CRD モデル 4 から PropS へ切り替わることから、新旧モデルでの評点分布比較やスコアリング結果の還元、新モデルのサブルーチン提供や個別研修等の会員ニーズにも随時対応した。引き続きこれらの活動を通じ予測精度の高い財務モデルの利用推進を図っていく。

(4) CRD 統合ツールの導入推進

本ツールは、①CRD モデルによるスコアリング機能、②中小企業経営診断システム(McSS)、③粉飾決算の典型的なパターンによく使われる 27 の財務指標で異常値を判定する CRD アラートをセットにし、CRD の主要サービスをワンストップで利用できる高い利便性と業務効率化を実現したものである。2025 年度はツール内で使用する日本標準産業分類コードの変更と一部機能の改善を行い、新バージョン(Ver.1.3)をリリースし、各種サポートを実施した。加えて会員の全与信先のモデルスコアと CRD アラートの決算異常値を対比し俯瞰的に把握できる「CRD アラート活用サンプルシート」を CRD セミナーで紹介し本ツールの利用推進を図った。

(5) 内部格付制度の検証・再構築支援と CRD 財務モデルの導入推進

CRD モデルを格付エンジンとし債務者格付業務を行っている会員からの格付制度検証

依頼や CRD モデルをベンチマークとし他社モデル・自機関独自モデルの精度検証依頼が多数あり、格付遷移行列の作成や AR 値算出等の検証サービスを提供した。また CRD モデルを新たに導入し、与信審査・管理への利用を検討している会員に対して、各種セグメント条件での DF 率分析やモデル種類別の AR 値分析等のニーズにも対応した。

加えて自機関ポートフォリオの信用リスク量把握についても、毎年恒常的に依頼があり、業種相関パラメータを搭載した C.R.I.S.P(信用リスク計量化システム)による信用リスク量の計測・簡易分析サービスを提供した。

(6)アパートローン共同データベースサービスの推進

近年、金融機関による不動産関連融資の拡大や越境融資の増加を背景に、当局もその動向を注視している。これに伴い、アパートローン融資における期中モニタリング体制の整備や自機関ポートフォリオの客観的評価の重要性が、会員金融機関において一層高まっている。本サービスは、こうした問題意識を踏まえ、アパートローン債権に関するデータベースの構築及び債権管理を支援するツール「DaSCORE-APL」を活用し、活動を推進している。

2025 年度には、構築した共同データベースの分析に新たに期中イベントの要素を加えて還元するとともに、共同データベースと各会員データとの比較分析レポートの提供等を行い、参加会員から高い評価を得た。

2026 年度からは本サービスの利用を目的として新たに入会する金融機関も加わる予定である。今後も、参加会員の拡大を図りつつ、充実した共同データベースを基盤とした有益な情報発信を継続的に推進していく方針である。

(7)統計情報・データ分析・サンプルデータ提供サービス、レポート発信等

会員が必要とする業種別、地域別、規模別等セグメントでの各種財務指標の平均値や中央値、デフォルト率データなどのオプション統計情報を多数の会員から依頼を受け、迅速に提供した。加えて、経営支援先のロカベン 6 指標データの提供や中小企業庁からの中小企業分析依頼にも対応した。また内部格付制度・与信関連商品の維持、定期検証、各種分析ニーズに対してサンプルデータの提供も実施した。

(8) 研修サービス・各種セミナー開催

① 研修サービス

当協会では、会員の要望に合わせて、当協会職員を講師として派遣し、会員内部での研修開催をサポートしている。CRD モデルの理解や McSS 活用による取引先とのコミュニケーション強化、若手職員の財務分析能力の向上に対する会員ニーズが多く「CRD モデル研修」「McSS 活用研修」「CRD アラート研修」「財務分析基礎研修」等のテーマ研修を会員向けに多数開催し好評を頂いた。

② CRD セミナー

「CRD プロダクトを活用したモニタリング高度化」をメインテーマとして、預金モデル「T-Forest」を実際に利用している会員より運用事例をご紹介頂いた。

③ エグゼクティブセミナー

会員の役員・部長クラスの方を対象としたエグゼクティブセミナーは、例年、外部の有識者の方を講師としてお迎えし、広く金融経済情勢等に関するご講話を頂いている。2025年度は5年ぶりとなる会場での開催となり、多くの参加者が聴講、その後の交流会での情報交換が行われた。

(9) 共同データベースの精度向上

統計情報や各種分析データの源泉である CRD の共同データベースについては、従前より各会員からの提供データに係るチェック結果を情報還元し、その精度や品質を確保するための取り組みを継続している。2024年度より、僅かながら生じている法人企業の名寄せ不一致データに対する要因特定と改善を図るための情報リストを各会員別に還元する取り組みを開始し、2025年度も取り組みを継続した。この結果、提供データ内容の不備が判明した会員に対応を依頼し、データ内容の改善にご協力いただきながら、共同データベースの更なる精度及び品質の向上に努めた。

(10) CRD システムの機能検討

データセンターで稼働中の CRD システムにおいて、これまでの利用実績や会員ニーズを踏まえ、機能の見直しを検討している。2025年度は、CRD サービスの従来方式に加えた新たな提供形態として、API 方式での提供を見据えた基盤の調査及び技術検証を実施した。

4. 新規会員の獲得や新規事業の開拓・展開

(1) 会員の状況

2025年度は、粉飾決算対応ニーズのある金融機関や中小企業金融を展開するネット銀行等が新規に入会した。既存の金融機関に止まることなく、幅広く中小企業への与信業務を行っている先に当協会のサービス内容を紹介し、新規会員の獲得に取り組んでおり、2025年度は多くの非会員の金融機関、ノンバンク、一般事業法人と面談を行った。また金融メディアへの記事掲載や HP 等で CRD サービスの認知度向上を図り、インバウンドでの問い合わせにもつなげた。今後も様々な工夫を凝らしながら新規先獲得に努めていく方針である。

(2) 簡易財務モデル(CorpSL)の開発

2023年度より開発を進めてきた新モデルとして、DF 予測精度は CorpSG・CorpSB、CRD モデル 3 に劣後するものの財務データ入力負担を大幅に軽減する簡易モデルを 2025年5月に会費内サービスとしてリリースした。直近1期分の決算書の9つの財務項目でスコアリングできるのが特徴でニッキン等の記事掲載もあり、複数の会員や新規入会を検討している金融機関・ノンバンク等からの問い合わせに説明会等で対応した。本モデルを利用したネットチャネルでの与信審査や簡易審査ニーズのある先に対し継続フォローしていく。

(3) ESG 関連データ収集に向けた対応

ESG 関連非財務データの活用については、2024 年度に実施した金融機関との意見交換において、当該データと企業業績との関係性分析の必要性が認識されたことを踏まえ、2025 年度はその共同研究の可能性を探った。その結果、企業業績との関連性が高いと考えられるデータについては蓄積がほとんどなく、各金融機関におけるデータ収集の取り組みも低調であることから、現時点では共同研究の推進は困難であることが明らかとなった。今後は、関連機関の動向把握を継続する方針である。

(4) 子会社が提供する McSS 商用版の新規マーケット開拓サポート

子会社でサービス提供している McSS 商用版について、メインユーザーである士業(中小企業診断士、税理士、公認会計士等)の他、中小企業の経営支援ツールとして活用ニーズのある事業者などを対象に、子会社が提供するサービスの潜在ユーザーのさらなる掘り起こしや新たなマーケット開拓へのサポートを行った。

II. 業務運営体制等

1. 業務運営体制

以下の点を重視した運営に努めている。

(1) 人材の確保

限られた人員の下で、会員ニーズの多様化、高度化、深化に対応するため、外部機関セミナーの受講やきめ細かい OJT の実施により、信用リスク管理や統計データ分析等に係るスタッフの能力向上を図るなど、組織力の底上げを図っている。

(2) コンプライアンスの徹底

「内部統制に関する基本方針」や「CRD サービス提供契約」等組織運営に関する基本文書の理解と「就業規則」や「行動規範」に定める基本動作の実践により、その徹底を図っている。

(3) 情報資産の適切な管理

「CRD 情報資産」については、2019 年度より国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) (ISO27001) に基づく運用を行っている。

2025 年度は、認証登録機関である(一財)日本品質保証機構(JQA)の更新審査(9 月)において、適用規格に適合し適切に運用されているとの評価を得た。

(4) 厳格な個人情報保護

個人情報については、「CRD 個人情報保護のための取扱方針」に則り、従前より「個人情報」に該当する情報の厳格な取扱いを徹底している。

2. システムの管理状況

(1) CRD センターシステムの運用・管理

CRD センターシステムについては、2025 年度を通じて、重大なシステム障害は発生せず、安定的な運用が続いている。

(2) CRD 統合ツールのバージョンアップ

2025 年 6 月に、日本標準産業分類の第 14 回改定への対応、Windows11 への正式対応、CRD アラート機能におけるサマリシート出力方法の拡張の対応を行った Ver.1.3 を提供した。あわせて、McSS 及び CRD アラートの比較統計用データを更新するための「搭載データ更新ツール」を提供した。

(3) CorpSL のスコアリングツールリリース

2025 年 5 月に、法人向け簡易モデル「CorpSL」のスコアリングツールの提供を開始した。

3. 子会社の事業活動状況

当協会が保有する財務統計情報等をより幅広く利用できるように事業を進めてほしい、との国からの政策協力要請を受けて、2016 年 7 月 1 日に当協会 100%出資の子会社「CRD ビジネスサポート株式会社」を設立した。会員向けサービス提供や当協会が直接担当する必要がある事業については、親会社である当協会が行い、それ以外の新たなサービス提供事業については原則として子会社で行う方針で業務運営に当たっている。

この方針に基づき、現在子会社では、①アジア諸国を中心とした金融インフラ整備支援の国際展開、②中小企業経営診断システム(McSS)の土業等への有償販売、③中小企業基盤整備機構が運営する「経営自己診断システム」への搭載基準値データの提供などに取り組んでいる。

このうち、①の国際案件では、フィリピンにおける CRD 構築プロジェクトの推進に努めた結果、2020 年 4 月に子会社との共同で受託した JICA による技術協力プロジェクトに関して、2025 年 2 月に第二フェーズを受託し、2025 年度も引き続きプロジェクトを推進した。